

DX阻むふぞろいの住所たち

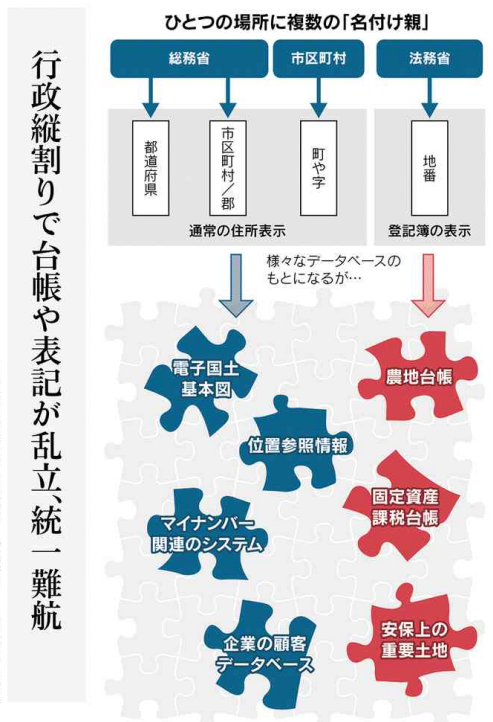
誰にも身近で確固たるデータに見える住所。そこに潜む揺らぎがデジタル社会のきしみを生んでいる。行政の縦割りがもたらした台帳や表記が乱立し、民間のビジネスの足かせになる例もある。所有者不明土地や耕作放棄地の問題をにらみ、土地の統一データベース整備に着手したデジタル庁の作業も一筋縄ではいかない。



農林水産省
総務省 デジタル庁
法務省

誰にも身近で確固たるデータに見える住所。そこに潜む揺らぎがデジタル社会のきしみを生んでいる。行政の縦割りがもたらした台帳や表記が乱立し、民間のビジネスの足かせになる例もある。所有者不明土地や耕作放棄地の問題をにらみ、土地の統一データベース整備に着手したデジタル庁の作業も一筋縄ではいかない。

この資料は、ヤマト運輸と不動産テクノロジーのスタートアップ、ライナフ（東京・文京区）が「置き配」の実証実験を始めた。その準備段階で思わぬ問題として立ち上がったのが住所だった。新サービスは遠隔で鍵を操作するスマートロックの技術が売り。配達員は客の依頼で書かれた住所を自由に、手元の端末で変更できる。この必要に迫られたヤマト運輸は、住所の統一データベースを整備しようとした。実際はバラバラな住所表記へのシステム対応が難しく、住所を数字とローマ字のIDに置き換えるなど試行錯誤した。



グラフィックス 荒川恵美子

10年の約3.5億円の初期投資に対し、行政のコスト削減を中心に30億近い96億円の経済効果があった。英国も15、20年の70億円の投資に対し、2.8億円のコスト削減と推計されている。

デジタル庁が新たなIDを割り振り、きしみの住所たちを統一する事業に乗り出した。緯度・経度など客観的なデータが不足する土地の情報は、機械学習などを活用して少しずつ精度を上げる取り組みもある。

民間人材も参画
プロジェクトを引っ張る一人が「リアル」で知られる船又社社長、藤田氏だ。民間の地産地消は自治体ごとに担当者を振り分け、道路や建物の情報を集約・統合する地道な作業を長年こなし、実績がある。

農が中村氏のような民間人材を活用するのは時代の変化もある。人口減少や少子高齢化の加速で所有者不明土地など行政の問題がどんどん大きくなり、土地のデータを改めて正確に把握し直す必要に迫られている。地産地消のデータの扱いに長け、ノウハウを持つ専門家の需要は大きい。

デジタル庁の統一データベースの利用実績をみる。7割は民間が占める。基本的な土地台帳の整備は行政が担い、そこから企業が付加価値を生み出している様子が見えてくる。

正確な土地や空間の情報はドローンによる配送や自動運転といった新技術を支えるインフラとして重要性を増すと考えられる。ふぞろいのデータを仕分け加算の課題は、日本は同様の現状から後進返しを避ける必要がある。